

たかおか 市議会 だより

No.9 12月定例会号
平成20年(2008年)2月1日発行

12月定例会のあらまし	2P
議会の新しい構成	4P
個別質問	6P
総括質問	10P
委員会の動き	12P

編集■議会広報編集委員会
発行■富山県高岡市議会
〒933-8601 高岡市広小路7-50
TEL 0766-20-1531
FAX 0766-20-1534
E-mail : gikai@city.takaoka.lg.jp

気合を入れて新年の幕開け

写真提供：高岡市美術作家連盟 写真部



平成18年度決算を認定 補正予算・条例・意見書など

個別・総括質問に18人が登壇 44議案を可決

12月定例会は7日から20日まで開かれ、継続審査となっていた平成18年度決算を認定しました。
また、市長から平成19年度一般会計補正予算など40議案が、議員から意見書5議案が提出され、うち44議案を可決・同意しました。
今定例会では、個別質問に11人、総括質問に7人の議員が登壇し、白熱した議論を展開しました。

い、一般職に係る給料表等を改正するもの。

保育所条例の一部改正

幼保一元化施設整備に伴い、福岡保育園の位置を変更するもの。

福岡保健センター条例の廃止

幼保一元化施設整備に伴い、福岡保健センターを廃止するもの。

人づくり奨学資金貸与条例

経済的理由により修学が困難な者に対して支援するとともに、本市の次代を担う優秀な人材を育成することを目的として奨学金を貸与するもの。

その他

指定管理者の指定

ふれあい福祉センター、たんぽぽ苑、伏木児童館、3児童センター、4老人福祉センター、市営オタヤグリーンパークキングなど14施設の指定管理者を指定するもの。

財産の取得（土地）

大滝工業団地造成用地を取

得するもの。

所在 福岡町大滝952番

地1ほか

面積 1万9636㎡

取得価格 1億8175万円

選挙

庄川左岸水害予防組合議会

議員選挙当選人

塚本 久雄氏（戸出春日）

谷保 修二氏（戸出吉住）

尾崎 憲子議員

金森 一郎議員

上田 武議員

大井 正樹議員

磨伊 義広議員

人事

名誉市民

竹平 榮次氏（横田）

人権擁護委員

鎌谷 克彦氏（再任）

清水 了成氏（再任）

（蓮花寺）
（下牧野）



雪景色の金屋町

議決結果一覧

継続審査となっていた議案

認定《平成18年度決算》

◇企業会計

（高岡市民病院事業会計）

全会一致で認定

（水道事業会計）

全会一致で認定

（工業用水道事業会計）

全会一致で認定

（簡易水道事業会計）

全会一致で認定

◇一般会計・特別会計

（一般会計）

賛成多数で認定

（国民健康保険事業会計）

賛成多数で認定

（下水道事業会計）

全会一致で認定

（交通災害共済事業会計）

全会一致で認定

（荻布奨学金事業会計）

全会一致で認定

（駐車場事業会計）

全会一致で認定

（老人医療事業会計）

全会一致で認定

（工業団地造成事業会計）

全会一致で認定

（農業集落排水事業会計）

全会一致で認定

（住宅団地造成事業会計）

全会一致で認定

（介護保険事業会計）

賛成多数で認定

初日提出議案

平成19年度 補正予算

◇一般会計

全会一致で可決

◇国民健康保険事業会計

全会一致で可決

◇下水道事業会計

全会一致で可決

◇交通災害共済事業会計

全会一致で可決

◇駐車場事業会計

全会一致で可決

◇老人医療事業会計

全会一致で可決

◇工業団地造成事業会計

全会一致で可決

◇農業集落排水事業会計

全会一致で可決

◇介護保険事業会計

全会一致で可決

◇高岡市民病院事業会計

全会一致で可決

◇水道事業会計

全会一致で可決

◇工業用水道事業会計

全会一致で可決

◇簡易水道事業会計

全会一致で可決

意見書（要旨）

次の意見書を可決し、衆参両院議長、内閣総理大臣をはじめ関係大臣に提出しました。

■北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決等を求める意見書

拉致問題の解決は喫緊の課題であり、北朝鮮に対して、国際社会の協調による圧力をかけることが肝要である。完全解決に向けて、一歩も退かないという不拔の姿勢で行動されるよう強く要望する。

■道路特定財源の暫定税率の堅持等に関する意見書

道路特定財源の暫定税率が延長されなければ、本市の道路財源が減少するとともに、計画的な道路整備に支障をきたすことから、次の事項の実現を強く要望する。

一 必要な道路整備財源の確保を図ること。また、地方の道路整備財源について充実強化を図ること。

二 暫定税率を延長するとともに、受益者負担の趣旨にそぐわない一般財源化や転用をすることなく、道路整備推進に充てること。

三 地方の意向を十分反映した次期「社会資本整備重点計画」及び中期計画とすること。

四 高規格幹線道路や地域高規格道路並びに国道、県道から市道に至る体系的な道路網の整備、安全で快適な道路整備の促進を図ること。

五 災害に対して安全で信頼性の高い道路ネットワークの構築や公共交通に対する支援を推進すること。

■後期高齢者医療制度に関する意見書

平成20年4月より、後期高齢者医療制度が実施されるが、医療、介護を合わせた高齢者の負担は、今後ますます高くなることが予想されることから、次の事項を実現されるよう強く要望する。

一 高齢者の誰もが適切な負担で安心して医療が受けられるよう、また、保険料が過度な負担とならないよう必要な手立てを講じること。

二 後期高齢者医療の新たな診療報酬体系については、治療に必要な適切な医療の確保を前提とすること。

■身近な地域で安心して出産ができる助産所の開設と存続への支援を求める意見書

産科医師及び助産師や産科病院・診療所・助産所が不足し、「お産難民」が深刻化している現状に鑑み、次の事項を実現するよう強く要望する。

一 参議院厚生労働委員会の

附帯決議に基づき、国が責任をもって助産所の嘱託医・嘱託医療機関を確保できるような支援すること。

二 各都道府県の総合周産期母子医療センター、各地域の中核病院や公的医療機関が助産所や診療所からの緊急搬送を円滑に受け入れられるよう、適宜適切な支援を講ずること。

三 各都道府県における助産師養成所の定員数の増加及び入学者数の確保、社会人入学枠の導入と、質の高い助産師教育を促進すること。

■平成19年度補正予算の概要

一般会計	(補正額 10億2,926万円)
街路・道路県営事業負担金	3億3,860万円
学校耐震化整備費	2億4,313万円
戸出西部保育園改築費補助金	1億1,851万円
除雪対策費	3,900万円
介護保険事業会計	(補正額 5億1,099万円)
介護サービス等諸費	5億 700万円
下水道事業会計	(補正額 2億3,256万円)
二上浄化センター汚泥受入施設建設負担金	2億2,500万円
簡易水道事業会計	(補正額 2,258万円)
沢川地区配水施設整備事業費	2,150万円

条 例

◇職員の給与に関する条例の一部改正	全会一致で可決
◇保育所条例の一部改正	全会一致で可決
◇児童館条例の一部改正	全会一致で可決
◇福岡保健センター条例の廃止	全会一致で可決
◇福岡農村環境改善センター条例の一部改正	全会一致で可決
◇人づくり奨学資金貸与条例	全会一致で可決
その他	
◇指定管理者の指定（ふれあい福祉センターほか13件）	全会一致で可決
◇財産の取得（土地）	全会一致で可決
◇字の区域の新設、変更及び廃止（3件）	全会一致で可決

■最終日追加提出議案

人 事

◇名誉市民の称号の贈呈	全会一致で同意
◇人権擁護委員の推薦（2件）	全会一致で同意

議員提出議案（意見書）

◇北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決等を求める意見書	全会一致で可決
◇道路特定財源の暫定税率の堅持等に関する意見書	賛成多数で可決
◇後期高齢者医療制度に関する意見書	全会一致で可決
◇沖縄戦「集団自決」に関する教科書検定に対する意見書	賛成少数で否決
◇身近な地域で安心して出産ができる助産所の開設と存続への支援を求める意見書	全会一致で可決

請 願

◇米価の安定対策を求める意見書の提出について（農民運動富山県連合会 代表者 小林定雄）	賛成少数で不採択
---	----------

陳 情

◇高岡市西田地内の大規模養鶏場建設反対について（太田校下連合自治会 会長 中木勝美ほか11名）	全会一致で継続審査
---	-----------

議会の新しい構成決まる

12月定例会最終日の20日に、議長・副議長の
辞職に伴う選挙を行いました。

また、常任委員会の所属変更、議会運営委員
会・特別委員会等の委員を選任し、議会諸役員を
改選しました。



議長

副議長

議長に 館 勇将氏
副議長に 水口清志氏

新議長、抱負を語る

間近に控えた開町400年の節目を、これからの新しいまちづくりを進める契機としていかなければならない。新幹線新駅周辺整備や中心市街地活性化など市政の重要課題に市当局と連携しながら取り組み、本市のさらなる発展のため尽力したい。

また、議会のあり方が問われている中、市民本位の議論がなされ、議会の

活性化がなされるよう、議会運営のま
とめ役としての役割を果たしたい。

館議長

総務文教・民生病院各常任委員
長、水道病院決算特別委員長な
どを歴任。旧高岡市において副議
長、総務文教・民生病院各常任委
員長などを歴任。

水口副議長

前経済消防常任副委員
長。旧福岡町において議会運営委
員長、文教厚生・産業建設各常任
委員長を歴任。

建設水道 常任委員会

◎島村 進
○尾崎 憲子
川島 国
大井 正樹
松崎 義彦
館 勇将
向 栄一郎
金平 直巳

経済消防 常任委員会

◎酒井 立志
○杉森 利二
野上 達夫
青木 紘
盤若 進二
畠 起也
柳清 利勝

民生病院 常任委員会

◎山沼 茂敏
○曾田 康司
石須 大雄
金森 一郎
梅田 信一
南部 周三
荒木 泰行
大井 弘

総務文教 常任委員会

◎樋詰 和子
○狩野 安郎
上田 武
四十九清治
水口 清志
高畠 義一
二上 桂介
磨伊 義広

議会運営委員会

◎向 栄一郎
○盤若 進二
尾崎 憲子
曾田 康司
川島 国
上田 武
島村 進
高畠 義一
金平 直巳
杉森 利二
二上 桂介
磨伊 義広

議会広報 編集委員会

◎高畠 義一
○尾崎 憲子
酒井 立志
島村 進
南部 周三
樋詰 和子
盤若 進二
二上 桂介
水口 清志
館 勇将

開町四〇〇年 記念事業 特別委員会

◎山沼 茂敏
○金森 一郎
尾崎 憲子
川島 国
上田 武
高畠 義一
南部 周三
樋詰 和子
盤若 進二
二上 桂介

新幹線・ 公共交通対策 特別委員会

◎柳清 利勝
○狩野 安郎
島村 進
青木 紘
四十九清治
梅田 信一
大井 正樹
松崎 義彦
畠 起也
金平 直巳

港湾対策 特別委員会

◎荒木 泰行
○石須 大雄
野上 達夫
酒井 立志
曾田 康司
向 栄一郎
杉森 利二
磨伊 義広
大井 弘

◎委員長
○副委員長

※委員長・副委員長
以外は議席順。

- 9月21日 議会広報編集委員会
10月 2日～3日 港湾対策特別委員会行政視察
11日 議会広報編集委員会
15日 民生病院常任委員会
経済消防常任委員会
16日 総務文教常任委員会
16日～18日 経済消防常任委員会行政視察
22日 建設水道常任委員会
23日 水道病院決算特別委員会
決算特別委員会
代表者会議
25日 水道病院決算特別委員会
決算特別委員会
26日 水道病院決算特別委員会
決算特別委員会
29日 水道病院決算特別委員会現地視察
30日 水道病院決算特別委員会
決算特別委員会
11月 2日 開町四〇〇年記念事業特別委員会
6日～7日 新幹線・公共交通対策特別委員会
行政視察
12日 経済消防常任委員会
13日～14日 開町四〇〇年記念事業特別委員会
行政視察
15日 総務文教常任委員会
16日 建設水道常任委員会
19日 民生病院常任委員会
20日～22日 議会運営委員会行政視察
29日 議会運営委員会
代表者会議
12月 3日 正副常任委員長会議

- 12月 7日 代表者会議
議員協議会
本会議（提案理由説明）
議案説明会
10日 代表者会議
11日 議会運営委員会
本会議（個別質問）
12日 本会議（個別質問）
13日 代表者会議
14日 総括質問
17日 代表者会議
民生病院常任委員会
経済消防常任委員会
議会運営委員会
18日 議会改革検討会
総務文教常任委員会
建設水道常任委員会
20日 委員長会議
議会運営委員会
議員協議会
本会議（議案など議決）
代表者会議
議会運営委員会
民生病院常任委員会
経済消防常任委員会
総務文教常任委員会
建設水道常任委員会
港湾対策特別委員会
新幹線・公共交通対策特別委員会
開町四〇〇年記念事業特別委員会
議会広報編集委員会

「議会改革検討会」を設置

政務調査費の透明化や議員定数、議会活性化策などについて協議を行うため、「議会改革検討会」を平成19年12月18日に設置しました。委員は次のとおりです。

座長	畠 起也	委員	上田 武
委員	島村 進	委員	高畠 義一
委員	荒木 泰行	委員	樋詰 和子
委員	向 栄一郎	委員	金平 直巳
委員	大井 弘	委員	柳清 利勝

※座長以外は議席順。

会派構成変更のお知らせ

新会派の結成等により、会派構成が次のとおりとなりました。（平成20年1月1日現在）

※議席順。

■自民クラブ（9人）

柳 大 山 磨 二 館 盤 大 青
清 井 沼 伊 上 若 井 木
利 茂 義 桂 勇 進 正 紘
勝 弘 敏 広 介 将 二 樹

■自民高岡（9人）

畠 向 高 梅 川 曾 酒 金 狩
起 栄 畠 田 島 田 井 森 野
也 一 義 信 国 康 立 一 安
朗 郎 一 一 司 志 郎 郎

■社民クラブ（5人）

松 島 上 石 野
崎 村 田 須 上
義 進 武 大 達
彦 進 武 雄 夫



■新市民クラブ（3人）

尾 崎 憲子
四十九 清治
荒木 泰行

■公明党（2人）

樋詰 和子
杉森 利二

■日本共産党（2人）

南部 周三
金平 直巳

■無所属（1人）

水口 清志

個別質問

今定例会では、11人が議案及び市政全般に
わたり質問しました。本会議での質問順に、
主な質問と答弁の要旨をお知らせします。

金森 一郎

・自民高岡

協働のまちづくり

問 市民協働をさらに広めるための具体的な推進策は。

生活環境部長 市内で活発に活動に取り組んでいる団体との情報交換を行うなど、より多くの市民が地域の課題解決やまちづくりに参加しやすい環境づくりに努めている。さらなる推進については、自立して独自の事業を展開できる

中心市街地活性化

問 中心市街地活性化基本計画の認定について問う。

(1) 85事業の選定に当たり、どのような効果と成果を見通したのか。また、認定が、まちづくりにどのような変化をもたらすのか。

(2) まちなか居住の施策の中で、空き家対策の考え方は。

市長 (1) 事業の選定に当たっては、本市固有の優れた歴史的文化資産の保存・活用や、県西部地域の中心都市という責務などを総合的に判断したものである。認定により、幅広い事業に対応できる国の支援策の利用が可能となったところであり、それらを有効に活用し、目標の達成を目指すことにより、中心市街地のにぎわい創出を図りたい。

建設部長 (2) 空き家の増加は、まちなか定住促進と中心市街地活性化に大きな影響を及ぼすと考えている。現在策定中

の住宅マスタープランの中でも主要な課題としており、有効活用や流通促進策等について、他都市の取り組みも参考として適切な対応策をまとめたい。

大井 正樹

・自民クラブ

公正・厳正な制度の確立

問 入札・契約制度について問う。

(1) 平成19年度中に試行される総合評価落札方式では、地域社会への貢献度や企業の信頼性の評価について、どのような判断基準が考えられるか。

(2) 入札参加希望の事業者が、主たる営業所を市内に設けることはもとより、技術者数や市内在住者の雇用の多さなどで評価を引き上げる考えは。また、このことは、資格審査でのランク付けに際し、市内事業所として絞り込む要因にもなると考えるが、見解は。

(3) 建設業界は、受注競争が激化し、採算性の悪化や工事の



建設工事が進む総合斎場

品質低下、下請業者への影響が深刻な問題となっている。本市では、契約金額の30%を上限に前払金が支払われているが、基準を見直す考えは。

総務部長 (1) 現在、価格以外の評価項目として、同種工事の工事実績、工事成績、ISO認定取得の有無、技術者の能力、主たる営業所の所在地、除雪業務の受託実績を予定している。今後、試行の中で、高岡らしさを反映した項目が考えられないか研究したい。

(2) 市内事業所としての登録認定に当たっては、実態調査を行う必要があると考えている。技術者数の評価は、既に反映された県の通知書の数値を基礎として格付けを行っている。市内在住者の雇用数については、県や他都市の状況を調査

したい。今後の入札資格審査に当たっては、より公平な評価基準を研究したい。

市長 (3) 前払金の支払基準は、県内他都市と比べると、本市の前払率が低い位置にあることから、引き上げの方向で検討していきたい。

樋詰 和子

・公明党

誘物発祥の地 金屋町

問 千本格子の町家などが住民の努力で保たれている金屋町について、重要伝統的建造物群保存地区の選定を目指す取り組みを推進しては。

教育長 地元では、金屋町まちづくり憲章を定め、自主的に保存・継承に努めてきた。今回の世界文化遺産登録の提案書にも基本資産の一つとして追加され、地元の気運も高まっている。重伝建地区選定には住民の総意が必要であるため、平成19年度中に住民の意向調査を予定している。

災害に強いまちづくり

問 震災に備え、市民や事業所への協力要請ができる防災体制が必要である。国が推進



歴史・文化を生かしたまちづくりを推進

する消防団協力事業所表示制度の導入や、災害時協力事業所登録制度の創設を図っては。

消防長 サラリーマン消防団員が活動しやすいように事業所の理解を得るため、消防団協力事業所表示制度を平成19年度中には導入する。事業所とは災害時の応急対策や生活関連物資の調達に関する協定を締結しており、登録制度は今のところ考えていない。

いじめ問題

岡 増加するいじめの早期発見のため、実態把握と対策強化を図るべきでは。

教育委員長 平成18年度の本市のいじめは、適切な指導によりほとんどは解決されている。スクールカウンセラーを配置するなど体制の充実を進め、早期発見・対応のための情報交換や実態把握に努めており、今後も明るい学校づくりを確実に進めたい。

金平 直巳
日本共産党

修繕費用の負担

岡 老朽化した市営住宅の修繕は、公費負担の対象を可能

な限り拡大し、入居者の負担を軽減すべきであると考えるが、見解は。

建設部長 条例では、畳、破損ガラスの取り替え等の軽微修繕、給水栓など付帯施設の構造上重要でない部分の修繕費用は、原則入居者の負担としている。築後、相当年数が経過したものもあり、今後は、経年劣化も考慮するなどし、負担を少しでも軽減できるように検討していきたい。

安全な給食を

岡 食品偽装事件を踏まえ、学校、保育園、病院、高齢者施設の給食の安全性確保対策をどのように考えているのか。

奥田副市長 給食物資は、品質・価格等の吟味を行い、良質なものを選定しており、できる限り地場産、県内産、国内産の使用に努めている。納入の際には、品質を厳重にチェックし、安全確認を行っている。日頃から情報収集にも努め、業者には食品の安全確保を強く要請しており、今後も万全を期していきたい。

国産米を守れ

岡 米価の下落に対する緊急対策の強化を国に要請すべきであるが、見解は。

産業振興部長 米価の下落は、多くの農業者の経営を不安定にし、地域農業・経済の活力を損なうことになる。農業者が安定した経営を行うとともに、食糧の安定供給が図られるよう、県やJAなどと連携し、国に働き掛けていきたい。

大井 弘
自民クラブ

都市間交流

岡 東海北陸自動車道の全線開通に向けた中京圏との交流施策について問う。

(1) 観光客を呼び込むため、四

季を通じて開催される祭りの売り込みを強化しては。

(2) 本市の歴史・文化資産やものづくりが体験できる施設は、他の地域の学校にとって魅力的であり、格好の教材となり得る。修学旅行の誘致を積極的に展開しては。

産業振興部長 (1) 本市の優れた祭り・イベントなどを生かした企画を旅行代理店等に提案するとともに、中京圏などへ積極的に出向宣伝を行い、観光客誘致に努めていきたい。

(2) 高岡地域地場産業センターの铸件・漆器の体験工房や、二上まなび交流館などの宿泊施設の情報を積極的に発信するとともに、周辺の自治体と連携して、中京圏などの旅行代理店や教育関係機関に対し、修学旅行の誘致に努めたい。

ディスプレイの普及

岡 生ごみを粉碎し、排水と一緒に下水道に流すディスプレイ・廃水処理システムの普及・推進を図り、策定中のごみ処理基本計画に盛り込んでほしい。

市長 ディスボーザーは、高齢化社会におけるごみ出し作業の軽減やごみ減量化につながり、悪臭対策などにも効果があるため認識しており、ごみ



ものづくり体験を全国の子どもに

処理基本計画に盛り込みたいと考えている。また、この普及・支援についても前向きに検討していきたい。

向 栄 一 朗
自民高岡

開港110周年の伏木港

岡 伏木港の整備促進のため、みなとまち文化館や内港地区の整備を含めたみなと振興計画を作成しては。

市長 みなとまち文化館整備は、みなと振興交付金の活用を含め、国・県に理解と協力を求めながら進めたいと考えており、みなと振興計画の取り扱いは、県と十分協議・相

談したい。内港地区の活用は、港湾計画への位置付けが必要であり、国・県と協議したい。

消防の広域化

問 消防組織の広域化は、高岡広域圏に射水市を加えた案と、さらに、これに砺波市、南砺市を加えた案を本市で検討すべきではないか。

消防長 県が設置した検討委員会の素案として、県西部地域における広域化の枠組みは、「広域市町村圏」、「二次医療圏」及びその「中間案」の3つが示された。今後、各市町村の意見聴取などを経て、平成20年3月の検討委員会において成案がまとめられる。

教員のパソコン活用

問 市内小・中学校の通知表の作成方法に、手書きのものとパソコンによるものが混在している。効率的な学校運営を図るために、実態調査のうえ、通知表作成ソフト等を配布してはどうか。

教育長 小学校校長会の情報教育推進委員会で対応ソフトを作成し、全校配布しているが、十分に活用されていないのが実態である。今後、全校普及を目指すための講習会を

新たに開催し、教員の情報活用能力の向上を図りたい。

島村 進

・ 社民クラブ

合併の成果と課題

問 合併に際し掲げた合併の必要性や効果について、新市発足後2年を経過した段階での成果と今後の課題は。

市長 今回の合併は、本市が県西部地域の中核的な都市として持続的な発展をしていくうえで、時宜を得たものだったと考えている。合併後の市政運営に当たっては、行政運営の効率化や合併特例債の積極的な活用等により、新市建設計画の諸事業を実施してきた。今後は、総合計画に引き継いだ諸事業を着実に実行していく考えである。

福祉の充実

問 所得格差の拡大やワーキングプアが社会問題化する今日、福祉の確保と充実は、地方自治体に課せられた重要課題である。平成20年度に向け、さらに充実を図る考えは。

福祉保健部長 20年度には、後期高齢者医療制度の円滑な

実施、40歳以上の特定健診と保健指導、医療費助成の対象の拡大、新たな介護施設の開設、障害者の施設等から地域生活への移行や就労支援等に努めた。

自治基本条例の制定

問 平成12年の地方分権一括法の施行を機に、自治基本条例制定の動きが全国に広がっている。本市の考えは。

市長 本市では、諸施策の推進に当たり情報提供や住民参加を図るなど、自治基本条例に相当する内容について様々な形でその理念とするところを実行してきており、現段階では制定の考えはない。



西部老人福祉センターオープン

南部 周三

・ 日本共産党

県立高校の再編・統合

問 県が検討している県立高等学校の再編、統合に対し、市はどう対応するのか。

市長 県立学校教育振興計画策定委員会がまとめた基本計画では、高岡地区（高岡市・氷見市・射水市）で2校程度の削減が示されている。本市でも児童生徒の減少が進んでおり、一応の理解はしている。しかし、各学校の歴史・伝統を新体制にいかに関引き継ぐか、また、統合後の地域の活性化や夢づくりをいかに進めるか等の課題もあり、十分配慮するよう県に求めている。

交差点の改善

問 変則五差路である能町交差点の早急な改善策を。

建設部長 能町交差点は、県が進めている一般県道姫野能町線道路改良事業で整備される予定である。現在、交差点の利用実態を把握する平面測量等を終え、改善手法の検討を進め、交差点の概略設計を実施していると聞いている。市としては早期整備を県に強

く要望していきたい。

ベンチの復旧

問 撤去されたJR高岡駅前バスターミナルの待合ベンチの復旧を事業者に要請しては。

市長 ベンチは、バス事業者が利用者の施設として設置していたが、ベンチ使用マナーの悪さやたばこのポイ捨て、ごみの放置等の迷惑行為があり、事業者に苦情が寄せられたため、撤去された。しかし、復旧の要望もあり、平成19年中にベンチが一部復旧される。

狩野 安郎

・ 自民高岡

地域社会への貢献

問 富山大学芸術文化学部と



バス利用者のため復旧されたベンチ

の連携について問う。

(1) 富山大学芸術文化学部には、多方面で高岡のまちづくりに積極的に参画してもらっているが、本市と連携協定を締結したことにより、同学部などのような期待をしているのか。(2) 連携推進会議の設置を含め、今後の取り組みは。

市長 (1) 高岡のまちづくりや産業の振興につながるとともに、研究や教育で成果を上げ、学部が存在を内外にアピールすることにより、高岡の都市としてのイメージがより一層高まるものと期待している。

経営企画部長 (2) 平成20年度の連携事業スタートに向け、大学と検討を進めている。事業内容が固まってきた段階で、連携推進会議を設置したい。



産学官連携による駅地下芸文ギャラリー

ふるさと高岡 見に来られま

問 観光戦略として、全国の都市にある県人会や高岡会などの人ネットワークを活用しては。例えば、世界文化遺産登録を目指す高岡のバスツアーなど、高岡の良さや素晴らしさを実際に見て知ってもらえるようなソフト事業を企画し、積極的に仕掛ける考えは。

産業振興部長 観光情報については、登録者に毎週、Eメールでお知らせしている。東京高岡会等の総会では、ポスターや観光パンフレットによるPRにも努めてきた。今後、県人会や高岡会はもとより、大都市圏の高校同窓会等にも観光情報を発信し、ふるさとツアーの企画について働きかけるなど、人ネットワークを広め、その活用にも努めたい。

松崎 義彦

・社民クラブ

再チャレンジ

問 近世高岡の文化遺産群の世界文化遺産登録について、継続審査となった課題にどのような検討がなされ、再提案に盛り込まれるのか。

教育長 有識者の調査研究会議では、城下町が、藩主の施策や町民の努力で商工業のま

ちとして生き残り、高岡独自の多彩な文化を生み出してきたことや、町民の努力で文化遺産群が保存され、伝えられてきたこと等が世界的に見ても重要な価値を有しているのご意見をいただいた。再提案では、昨年提案した瑞龍寺、勝興寺、高岡城跡、前田利長墓所に加え、高岡銅器発祥の地である金屋町と商都高岡を支えた山町筋を取り入れた22の資産で構成することとした。

本丸会館の保存活用を

問 文化財的価値、環境・景観的価値、万葉線沿線の施設利用価値などから、本丸会館本館の保存活用を検討しては。

総務部長 建物全体が著しく老朽化しており、多額の改修費を要するほか、バリアフリーへの課題もあることから、会館全体の活用策や施設整備のあり方等を、総合的に検討していきたい。

消防南部出張所

問 高岡消防署南部出張所の完成に向けたスケジュールは。

市長 現在、実施設計と地質

調査を行っており、駅南地区の消防防災施設としてふさわしい庁舎を平成20年度に予算化し、建設したい。

川島 国

・自民高岡

新市一体化

問 合併効果を生かしたまちづくりについて問う。

(1) 福岡6地区のタウンミーティングの目的と成果は。

(2) 旧町の行政サービスに比べ、きめ細かな対応がなされなくなったという声を踏まえ、新市での一体感醸成について、どのように評価しているのか。

(3) 全国から若者が集まる創作ダンスの大会「アーティステ



昭和初期の近代建築・本丸会館本館

イック・ムーブメントin富山」を本市PRに活用しては。

市長 (1) 合併後2年が経過し、今後の市政運営に反映させるため、あらためて住民の皆様と直接対話をしている。福岡6地区では460人の参加があり、熱意ある意見や要望をいただき、今後のまちづくりを市民参加と協働のもとに進めていくうえで、誠に有意義であった。

(2) 旧市町の祭りなどを通じ、一体感の醸成が着実に進んでおり、今後、開町400年記念事業などを通じて、真の新市一体化が図られていくことを期待している。住民の皆様の要望等に適時的確に応え、納得していただくことの積み重ねこそが、地域の皆様にとって、新市の一体感がより高まっていくことになるものと考えている。今後とも福岡総合行政センターが中心となり、積極的に対応していきたい。

高田副市長 (3) 旧町時代から、市民協働で育ててきたイベントであり、新市の交流拡大への貢献を期待している。市としては、Uホール事業としての運営協力が続けるが、スポンサーなど市民の一層のご理解・ご協力をお願いし、さらに全国に誇るイベントに育ってもらいたいと考えている。

総括質問

総括質問は、1人25分の持ち時間で、一問一答方式で行われ、今定例会では、7人の議員が質問に立ちました。

上田 武

・社民クラブ

雇用奨励助成金

問 雇用奨励助成金を受けたコールセンターA社の、仕事をするための席数について、助成金申請時と現在の数は、大幅に減少しているとすれば、支出した8300万円の助成金についての見解は。

産業振興部長 申請時には204席あったが、現在は118席である。別室に約40席準備されており、業務の状況に応じて対応すると聞いている。助成金の申請以降、在籍者数に増減はあるものの、雇用の確保という点においては、一定の目的を達成していると考えている。

問 A社のフロア内に、平成19年4月から営業を開始した別会社B社が存在しているが、どのような会社なのか。
産業振興部長 損害保険会社からの委託により、損害保険の勧誘等を電話により行う会社である。

問 B社の仕事用席数と、A社との関係は。

産業振興部長 65席であり、両社はグループ企業である。

問 B社は、助成金制度を利用できる資格があるのか。

産業振興部長 要件を満たせば資格を有すると考えられる。仮に、申請があれば両社間の雇用関係を調査し対応する。助成金の適用要件については、今後検討していきたい。

野上 達夫

・社民クラブ

介護保険

問 地域包括支援センターや小規模多機能型居宅介護事業所への支援を強化すべきでは。

福祉保健部長 地域包括支援センターには、事業の円滑な実施に必要な委託料の交付等の支援を行っている。なお、国に対しては、介護予防プラン作成に係る報酬単価の見直しを要望していきたい。小規模多機能型居宅介護事業所には、国の制度に基づく施設整



成長期のスポーツ振興を

備助成を行っているほか、介護職員等の雇用に関する助成金制度の周知を図るとともに、要請があれば介護相談員の派遣を検討したい。
問 平成18年度から3力年間の第3期介護保険事業計画の中間評価と今後の見通しは。
市長 18年度の介護給付実績は計画額を下回ったが、19年度には5つの地域密着型サービス事業所が開設、20年度にも数事業所の開設のほか、特別養護老人ホームが設置される予定である。

問 県内他市の大半は、県後期高齢者医療広域連合が決め

た5000円の健康診査費用の自己負担額を、公費負担とする方針である。本市の考えは。
市長 他の健診の自己負担などとのバランスや福祉サービス全体の受益と負担も考慮しながら、予算編成に向け検討したい。

曾田 康司

・自民高岡

北陸新幹線開業2014年

問 新幹線新駅に「ひかり型」車両を停車させるため、全庁的に取り組むべきでは。

奥田副市長 新高岡駅（仮称）で全ての列車に停車してもらうためには、多くの乗降客が見込まれること、広域的に駅を利用してもらうことが大切である。このため、新高岡駅周辺まちづくり計画では、広域的な利便性の確保を掲げている。また、まちの魅力発信や企業誘致、商業の振興により、地域の活力を高めていくことなどを全庁的に行い、交流人口の拡大に努めたい。
問 黄金の10年最終段階となる新幹線開業の2014年に向けての思いや決意は。

市長 広域交通整備は、県西部地域や飛騨・能登地域の交

流拠点都市として発展する大きな転機となる。ふれあいと交流のまちになるよう、15年後の都市の将来像を目指して、計画を着実に進めていきたい。

杉森 利一

・公明党

ごみ処理方式

問 高岡地区広域圏のごみ処理施設建設に向け、ごみ処理施設技術検討会で審議されてきた成果は。

生活環境部長 検討会は、各ごみ処理方式の処理性能など8項目の評価を行い、ストーカ十放電型灰溶融方式が最適との結論を出された。ただし、灰溶融施設導入については、運転事故リスク等を考慮して慎重な対応も求められている。

問 環境条例の策定時期は。
奥田副市長 現在、新たな環

境条例の制定を視野に入れ、本市の望ましい環境行政のあり方を示す環境指針を公害対策審議会に諮り、検討いただいている。条例化は、この環境指針の策定後に検討すべきものと考えている。

問 福岡と高岡の防災センターの利活用についての考えは。

総務部長 福岡防災センターは、災害時には航空輸送の拠点としており、高岡防災センターは、道路維持管理に必要な建設車両の基地としても活用し、災害時には陸上輸送の拠点としている。両施設は、いずれも災害に備えた資機材の備蓄や防災学習機能を備えるとともに、災害時には、それぞれの特徴を生かした利活用を図ることになっている。



災害時の応急活動の拠点・福岡防災センター

水口 清志

・自民高岡

効率的な広域化推進を

問 今後検討される消防の広域化で、県西部地域の再編案が県から提示されたが、より

消防長 一般論として、規模

率化や財政基盤の強化など広域化の利点があるといえる。

問 小矢部川、庄川流域の防

災や、国道8号、J R北陸本線、能越・東海北陸自動車道を共有するという観点から、砺波広域圏や小矢部市を含んだ広域化を推進すべきでは。

消防長 県が示した素案は、各消防本部の管轄人口、道路事情、交通体系、河川水系などを考慮したものである。県の最終案が示される中で検討していきたい。

問 通学区域の弾力化等を検

討している市立学校通学区域審議会の中問答申では、教育環境として、2学級以上が望ましいとしているが、見解は。

教育長 学年1クラスの小規模校は、きめ細かな指導ができる反面、友達関係が固定化し、切磋琢磨の機会が少ない

などの問題点があると考え。学校の自由選択制についての見解は。

教育長 全市的な自由選択制の導入は考えていない。審議会では、一部の地域に限り、隣接区域への通学の弾力化等が検討されている。

酒井 立志

・自民高岡

エージェントの活用

問 観光誘客数増加を図るため、旅行会社の協力を得ては。

産業振興部長 旅行会社は、観光客誘致、観光情報の発信、ツアーの企画等の面で大きな影響力を持っている。今後とも、旅行代理店等へのPR、出向宣伝に努めていきたい。

問 開町400年ロゴマークを商品開発など多方面で民間に活用してもらえばどうか。

経営企画部長 イベント実行委員会では、開町400年のPR以外にもシンボルマーク等を活用してもらいたいと考えている。ロゴを活用した記念グッズの商品化については、民間の柔軟なアイデアや感性に期待しており、積極的にバックアップしていきたい。



PRグッズで全国へアピール

問 世界文化遺産登録が実現した場合の経済効果は。

産業振興部長 観光客の大幅増に伴う宿泊、飲食等の直接的な効果だけでなく、我がまちに対する誇りやもてなしの心の醸成等も期待できるため、その波及効果は計り知れない。

問 世界遺産暫定一覧表への登載に向けての意気込みは。

市長 市民の期待が高まる中、高岡が持つ歴史・文化資産の顕著で普遍的な価値をアピールし、高岡の独自性を鮮明にしながら、引き続き最大限の努力をしていきたい。

荒木 泰行

・新市民クラブ

経費削減効果は

問 高岡地区広域圏事務組合

で建設予定のごみ処理施設について、処理方式をストーカ方式とし、灰溶融施設を導入しないと決定されたが、これによる経費の削減額は。

生活環境部長 灰溶融炉の建設費約24億円、毎年度の運転管理費約3億円、その他、5年ごとの大規模修繕費約5億円が削減できると聞いている。

問 本広域圏のように、当初、灰溶融施設の設置を検討し、その後、取りやめた事例は。

生活環境部長 近年では西宮市、川崎市、金沢市がある。

問 日本製紙伏木工場の撤退の方針を、地域住民は深刻に受け止めている。何らかの形で事業継続が図られるよう要請する考えは。

市長 県と連携し、事業継続を要請していきたい。また、市としてできることがあれば、同社に対し、全面的に協力したい。

問 教育現場で、障害のある児童生徒の学校生活を支援する専門職を増員しては。

教育長 本市では、ボランティアを募集し、スタディ・メイトとして、学校に派遣する事業を進めている。順次、学校が求める数になるよう努力していきたい。

委員会の動き

平成17年11月に設置された3つの特別委員会は、本市の当面する大型プロジェクトや重要課題に対し専門的に調査活動を行っています。本会議において、先進地の視察も含め、これまでの調査の中間報告がありました。

○港湾対策特別委員会

国・県により整備が進められている伏木外港の平成18・19年度事業としては、北防波堤の改良工事の着手に向けた環境調査や、港湾緑地の用地取得、伏木万葉大橋の整備などが行われている。

東海北陸自動車道の全線開通により、大都市圏と日本海側諸都市や対岸諸国を結ぶ物流の拠点港としての飛躍が期待されている。

待されるため、さらに整備促進を図ることや、ますます激化する地域間競争に勝ち抜くための取り組みが重要である。

引き続き、未整備工区の事業着手、ポートセールの強化、RORO船の定期便化などを国・県に働き掛けるとともに、課題や具体的の実施方法について調査し、伏木外港の利用促進策を検討していく必要がある。

○新幹線・公共交通対策特別委員会

北陸新幹線新高岡駅（仮称）周辺の整備については、アクセス道路や駅前広場等の整備に向けた都市計画決定などの手続きが進められている。一方、JR高岡駅周辺整備は、平成19年10月に着工の運びとなった。

今後は、新駅・現駅の周辺

整備、両駅のアクセス整備などを遅滞なく実施することが重要な課題である。

万葉線については、20年初に新型低床車両アイトラムの4台目が納車予定であり、今後一層の乗客数の増加と安定経営を期待する。

利用者が減少傾向にあるコミュニティバスは、中心市街地活性化基本計画認定のメリット等を生かし、より一層の



福岡消防署の完成を祝って

利用促進を図るとともに、要望の強い地域バスについても、検討を進める必要がある。

○開町400年記念事業特別委員会

平成19年7月に、高岡開町400年記念イベント実行委員会が設立され、事業の具体的な提案がなされたほか、キヤッチフレーズやシンボルマーク、マスコットキャラクター「利長くん」も発表された。9月には、2年前イベントとして、「あげよう高岡の夢」と題した巨大紙風船の打ち上げなどが行われ、いよいよ目に見える形で事業が動き出した。

記念事業は、最小の経費で最大の効果を上げるよう、市民との協働により、既存イベントの活用・拡充も図りながら展開することが肝要である。決して一過性のイベントで

終わらせず、高岡の特色である「歴史・伝統・文化・ものづくり」を生かし、今後の50年・100年を展望したまなびづくりのスタートとしていかなければならない。

編集後記

新市がスタートして2年、総合斎場やJR高岡駅周辺整備などの大型事業が進むと同時に、市民憲章の制定や福岡消防署の竣工など新市の一体感醸成も着実に図られているところだ。

昨年末、本市の中心市街地活性化基本計画が国の認定を受けたことは、間近に控えた東海北陸自動車道の全線開通や開町400年の弾みとなる大変うれしいニュースでした。

計画のスローガン「光り輝くまちなかの創生」の実現に向けて、他の都市にはない個性豊かなまちを創造していくため、みんなで知恵を絞っていきましよう。議会も市民の皆様の声を聴きながら、様々な課題に取り組んでいきますので、よろしく願います。（酒井 記）

★編集委員

◎高岡、○尾崎、酒井、島村、南部、樋詰、盤若、二上、水口、館

（◎委員長 ○副委員長）

3月定例会の予定

3月定例会は、下記のとおり開催する予定です。

なお、日時等は、2月25日開催予定の議会運営委員会で決定します。

- 4日(火) 13時 本会議 (提案理由説明)
- 6日(木) 13時 本会議 (追加提案理由説明)
- 7日(金) 10時 本会議 (代表質問)
- 11日(火) 9時 議会運営委員会
- 10時 本会議 (個別質問)
- 12日(木) 10時 本会議 (個別質問)
- 14日(金) 10時 総括質問
- 19日(火) 10時 民生病院常任委員会
- 10時 経済消防常任委員会
- 21日(木) 9時 議会運営委員会
- 10時 建設水道常任委員会
- 10時 総務文教常任委員会
- 25日(火) 10時 議会運営委員会
- 13時 本会議 (議案・意見書など議決)

◆ 詳しい内容については、高岡市議会事務局(☎20-1531)までお問い合わせください。

議会に来てみませんか 市議会の傍聴

本会議及び委員会は、どなたでも自由に傍聴できます。

本会議は82名(うち車椅子利用者は5名)まで、委員会は7名まで傍聴できます。

開催当日、先着順に受け付けます。

最近の定例会の傍聴者数

定例会	本議会	委員会
19年 3月	58人	1人
19年 6月	41人	5人
19年 9月	21人	0人
19年12月	38人	0人

